

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	233防災対策の強化		
施策のねらい(めざす姿)	市民や企業、行政が一体となった防災活動が展開され、災害に強いまちになっています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	マネージャー氏名	斉藤 薫

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	①関係各課との調整を密に免震工事を進める。 ②継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。 ③継続して避難所に防災備蓄品の整備を進めていく。 ④対象建築物の減少に伴う補助方法や相談会参加者数増加のための周知方法の検討を行う。	③改革・改善内容	①快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。 ③防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。 ④対象建築物の減少に伴う補助方法や相談会参加者数増加のための周知方法の検討を行う。 ⑤市民サービスの低下防止と来庁者の安全に考慮しながら工事を完成させる
②①に基づく取り組み結果	①関係部署との調整及び免震装置の維持管理について最適な方法を検討した。 ②各課において危機管理マニュアルに基づく訓練を実施した。 ③防災備蓄品の整備が完了した。今後は、備蓄品の耐用年数に応じた備蓄品更新計画を検討する。 ④相談会開催の各戸ポスティング、アンケートを実施した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	大規模地震に備え、防災意識の向上、生活支援を図る。
②施策の概要	災害の発生予防・減災対策から、発生時の応急対策、復旧・復興対策まで体系的な防災対策の実施。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成28年の熊本地震などにより市民の災害への関心は高まっているものと思われる。防災訓練等によりさらに災害意識向上を図る必要がある。自然災害はもとより、ミサイル攻撃等緊急事態に備え、情報を確実に市民へ伝達できるシステムの構築する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27～28年度の施策の成果	防災ハンドブックの各戸配布、自主防災組織の意識レベル調査の実施、避難所運営マニュアルの作成、自主防災組織への資器材の交付、防災訓練の実施等により防災意識の向上が図れた。また、避難所における防災備蓄品の整備を行い防災力の拡充を図った。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(32年度)
	i	自主防災組織組織率	%	57	56	55	70
	ii	防災訓練参加延べ人数	人	7,417	8,506	9,558	10,300
	iii						
③基本事業成果指標	i	自主防災訓練実施組織数	団体	68	56	60	70
	ii	総合防災訓練参加者数	人	7,417	8,506	9,558	10,300
	iii	防災備蓄倉庫設置箇所数	箇所	22	22	22	21
	iv	公共施設耐震化率	%	99.0	99.0	99.0	100.0
	v						
	vi						
	vii						
④施策の事業費	平成27年度決算	平成28年度決算	市民一人あたり事業費(28年度決算)	平成29年度予算			
事業費(千円)	959,887	1,685,782	(単位:円)	15,441	円	873,585	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	①各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。 ②より円滑な災害対応のための防災備蓄品の充実が求められている。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	防災訓練などを通じた啓発により地域防災体制の充実等が図られるとともに、防災備蓄品の整備完了など災害予防等の拡充が図られた。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	↑ 増加
③特に重点化する事務事業	自主防災組織資器材整備事業		
④上記方向性の説明	自主防災組織資器材整備事業 自主防災組織に防災資器材を交付することにより、市全体としての防災力を高めていく。(～H31) 防災行政無線デジタル化事業 アナログ無線が使用できなくなることから、デジタル化が必要となる(H31～)		